

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
122076	千葉県	松戸市	都市 IV-3

(1)民間委託

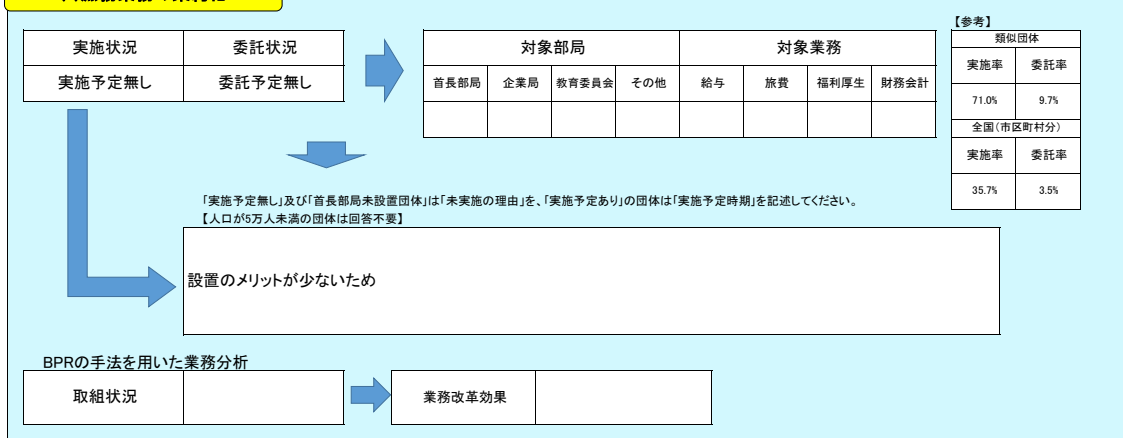
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付			92.3%	86.3%
電話交換			98.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.8%	91.0%
学校用務員事務	○	現状維持	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



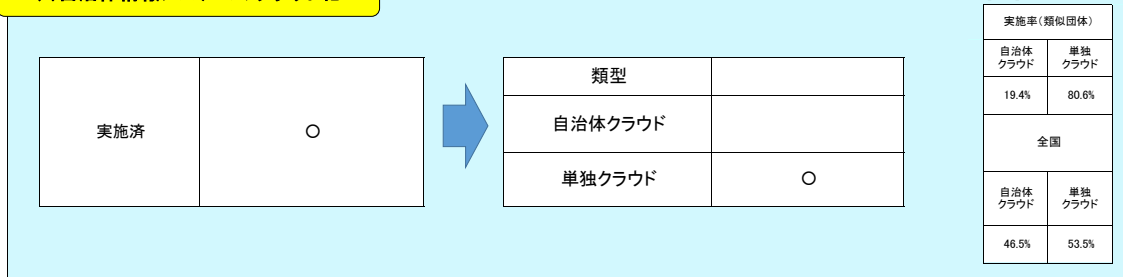
(4)庶務業務の集約化



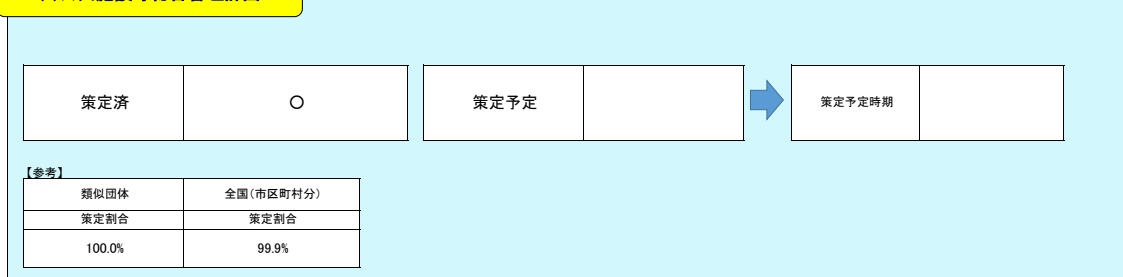
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	5	62.5%	施設建設時に地元と協議の上建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと考えられる。クリーンセンター廃業停止に合わせ、地元選定措置は終了したが、今後も地元の要望等を取り入れるには直営が適していると思われる。	3	施設建設時に地元と協議の上建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと考えられる。クリーンセンター廃業停止に合わせ、地元選定措置は終了したが、今後も地元の要望等を取り入れるには直営が適していると思われる。	68.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	7	77.8%	施設建設時に地元と協議の上建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと考えられる。クリーンセンター廃業停止に合わせ、地元選定措置は終了したが、今後も地元の要望等を取り入れるには直営が適していると思われる。	2	施設建設時に地元と協議の上建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと考えられる。クリーンセンター廃業停止に合わせ、地元選定措置は終了したが、今後も地元の要望等を取り入れるには直営が適していると思われる。	60.8%	49.2%
プール	4	2	50.0%	施設建設時に地元と協議の上建設された還元施設である。また還元内容に特殊性があるため指定管理者制度に馴染まないと考えられる。	2	施設建設時に地元と協議の上建設された還元施設であり、還元内容に特殊性があるため。	67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、民泊等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休業施設(公民館、児童館等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	用地買収と施設整備が完了していない。都市公園整備活用推進委員会にパークマネジメントについて諮問中である。都市公園条例の指定管理者への委任条項が未整備のため。	1	維持管理と施設整備を実施する為。利用者対応やイベントなど運営管理を実施する為。都市公園条例の活用・使用許可等の事務のため。	80.4%	44.6%
公営住宅	24	0	0.0%	緊急修繕等の委託を行っているため、指定管理者についての検討はしていない。	0		30.8%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	導入による効果等を研究する必要があるため。	0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	1	50.0%	公園の所在市と協定があり、地元の雇用創出を生み出すため。	0		28.3%	23.3%
図書館	20	0	0.0%	公共施設の再編等、市全体の計画の中で検討されるべき事項であったため。	20	図書館本来の役割を考える中で、メリット・デメリットや費用対効果などを検討し、導入については、適切な時期、適用範囲、導入可否について検討する必要がある。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史博物館)	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	現行の指定管理者制度の限られた契約期間では、郷土の歴史博物館としての事業の継続性、学校や地域との連携、学芸員の確保と育成、老朽化施設への対応等に課題があると考えられる。国の名跡・重要文化財を中心とした施設であり、学芸業務も多岐にわたるため、直営で運営している。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	公民館・市民会館の事例に特種管理の協議を求めており、専任で、運営の体制を整えている。公民館条例への移行を検討している。市民会館は老朽化施設と対応しても建物・設備とに老朽化が進んでおり、指定管理者にするには膨大な費用がかかるため。	2	公民館: 主な業務は、貸館業務を中心とする施設運営管理のため、現在、窓口業務委託への移行を検討している。市民会館: 老朽化施設への対応等に課題があるため、ホール・会議室の管理運営にあたり職員を常駐させている。	33.2%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		69.4%	52.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	9	0	0.0%	地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。管理業務の委託や会計年度任用職員の採用により対応している。	9	地元還元施設であるため、指定管理者制度にそぐわないと思われる。施設内に浴室を設けており、利用者が使用する際の緊急時等を考慮すると職員の常駐はやむをえないと考える。	58.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	47	0	0.0%	施設後援者クラブ、平成30年度までは、補助事業であり、施設運営に運営していたが、平成31年度から指定管理者制度を導入せず、委託を実施した。指定管理者制度へ移行予定であるが、時期や内容について検討中。	2	学校・家庭以外の居場所づくりの核となる施設として職員を常駐で配置している。経験豊富な職員による中高生に対する相談業務を実施することが可能であるため、指定管理者制度または委託化への移行を検討中。	39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備

